（様式11）【施行細則様式第１号】

|  |
| --- |
| **一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 設 置 許 可 申 請 書**　　年　　月　　日　長野県知事　　　　　　　　殿　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住　所氏　名法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第８条第１項の規定により、一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 一般廃棄物処理施設の設置の場所 |  |
| 一般廃棄物処理施設の種類 |  |
| 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。） |  |
| 着工予定年月日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 使用開始予定年月日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 一般廃棄物処理施設の処理能力 | ｍ３／日（　　）時間ｔ／日（　　）時間ｍ３／時間ｔ／時間埋立地の面積　　　　　　　 ｍ２埋 立 容 量　 　　　　　　 ｍ３ |
| △一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項 | 一般廃棄物処理施設の位置 |  |
| 一般廃棄物処理施設の処理方式 |  |
| 一般廃棄物処理施設の構造及び設備 |  |
| 処理に伴い生ずる排ガス及び排水 | 量 |  |
| 処理方法（排出の方法（排水口の位置、排出先等を含む。）を含む。） |  |
| 設計計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値 |  |
| その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項 |  |
| △一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項 | 排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値 |  |
| 排ガスの性状、放流水の水質の測定頻度に関する事項 |  |
| その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項 |  |
| △災害防止のための計画（一般廃棄物の最終処分場である場合） |  |
| 処理に伴い生ずる一般廃棄物の処分方法（ごみ処理施設の場合） | 区分 | 自家処分　　　　　委託処分 |
| 処分方法 |  |
| 汚泥等の処分方法（し尿処理施設の場合） | 区分 | 自家処分　　　　　委託処分 |
| 処分方法 |  |
| △埋立処分の計画（最終処分の場合） |  |
| △一般廃棄物処理の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項 |  |

|  |
| --- |
| 申請者（個人である場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　籍（地番まで記載すること） |
| 住　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
| （法人である場合） |
|  （ふ　り　が　な）名　　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
| 法定代理人（申請者が法第７条第５項第４号リに規定する未成年者である場合） |
|  | （個人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　籍（地番まで記載すること） |
| 住　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |
| （法人である場合） |
| （ふ　り　が　な）名　　　　　称 | 住　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |
|  | 役員（法定代理人が法人である場合） |
| （ふりがな）氏　　　名 | 生年月日 | 本　　　　　　　籍（地番まで記載すること） |
| 役職名･呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 役員（申請者が法人である場合。） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　籍（地番まで記載すること） |
| 役職名･呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

|  |
| --- |
| 発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき） |
|  | 発行済株式の総数 | 株 | 出資の額 | 万円 |
| （ふ り が な）氏名又は名称 | 生 年 月 日 | 保有する株式の数又は出資の金額 | 本　　籍（地番まで記載すること） |
| 割　　　　合 | 住　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |
| 政令第４条の７に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
|  | （ふりがな）氏　　　名 | 生 年 月 日 | 本　　　　　　籍（地番まで記載すること） |
| 役職名･呼称 | 住　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 備　考１　一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。更に、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破砕施設等の別をかつこ書きすること。２　一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。　３　△印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。　　(１)　一般廃棄物処理施設の構造及び設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図　　(２)　排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図　４　△印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。５　「法定代理人」の欄から「政令第４条の７に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは､この様式の例により作成した書面に記載して､その書面を添付すること。６　「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。 |